

# 基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別紙

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	2,361	2,887	5,248
(2)消費生活相談スタートアップ事業	-	10,340	10,340
(3)消費生活相談員養成事業			
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	759	2,968	3,727
(5)消費生活相談窓口高度化事業	378	686	1,064
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			
(7)食品表示・安全機能強化事業	2,099		2,099
(8)消費者教育・啓発活性化事業	25,368	25,253	50,621
(9)商品テスト強化事業			
(10)地方苦情処理委員会活性化事業		-	
(11)一元化相談窓口緊急整備事業		12,055	12,055
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	1,059	3,517	4,576
合計	32,024	57,706	89,730

## 2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	235,416
都道府県決算	72,239
管内市町村決算	163,177
基金取崩し額	89,730
取崩し割合	38%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 - 人 ②年間研修総日数 - 人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数 - 人 ②年間研修総日数 - 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

### 4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	- 人	- 人時間/年	
管内市町村	11 人	17,708 人時間/年	新潟市、柏崎市、見附市、村上市、聖籠町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	- 人		
管内市町村	- 人		-
	対象人員数計	追加的総費用	
県	- 人	- 千円	
管内市町村	11 人	12,055 千円	

## 5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	2,361	2,361	2,361	2,361	消費生活センターにおける相談機能の強化として機器、図書類の整備とともに、センター周知の取組
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	118	118	118	118	相談員、担当課職員等を対象にした研修の開催(4回)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	641	641	641	641	相談員、担当課職員の研修参加
⑦消費生活相談窓口高度化事業	378	378	378	378	相談員が弁護士の助言を受ける機会を設定(12回)
⑧食品表示・安全機能強化事業	2,099	2,099	2,099	2,099	食品の安全・安心についての講演会の開催(3回 575人参加)
⑨消費者教育・啓発活性化事業	25,368	25,368	25,368	25,368	大学向け講座(9回)や一般向け(3回)、市町村職員向け講座(全12回)を開催したほか、TVや雑誌等の媒体を使つての啓発強化を実施。また消費者団体に委託しサポーター養成など啓発活性化事業を実施
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	888	888	888	888	県が県弁護士会と契約し、弁護士と接する機会が少ない市町村の消費生活相談会へ弁護士を派遣(7回)、多重債務相談会(2回)、その他事業者との協力による啓発資材配布
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	171	171	171	171	事業者指導、法執行強化
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)					
合計	32,024	32,024	32,024	32,024	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談員用パソコン整備127,図書資料整備361,センター周知資料作成577、広告(雑誌)1,296	センターの相談受付、情報提供の環境が整ったとともに、センターの周知が図られた。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金56、旅費62	市町村相談員等の専門的知識の習得や相談技術の向上が図られた。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	参加費18、旅費623	県センター相談員、担当課職員の知識向上、相談技術向上が図られた。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	弁護士謝金378	定期的(月1回)に弁護士に助言を受けられる機会を設けたことで、必要な専門知識の取得が相談対応の高度化が
⑧食品表示・安全機能強化事業	開催経費 委託費 2,099	講演会開催より、食の安全安心の取組
⑨消費者教育・啓発活性化事業	マスメディア広報委託費14,124, 関係団体との連携による啓発活性化事業委託費8,163, 大学向け講座開催のための旅費・資料作成費など511, 一般向け講座のための講師謝金・会場費・資料作成費572, 消費生活基礎講座開催委託1998	大学や高齢者を見守る人達への悪質商法被害防止講座の開催、TVや雑誌等の媒体を使っての啓発強化ほか
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	県弁護士会委託費・会場費572,資料作成費316	県が県弁護士会と契約し、弁護士と接する機会が少ない市町村の消費生活相談会へ弁護士を派遣
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	職員旅費167,消耗品4	事業者指導、法執行に係る経費の予算確保
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)		

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 - 人	参加者数 - 人
	年間研修総日数 - 人日	年間研修総日数 - 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 - 人	実地研修受入人数 - 人
	年間研修総日数 - 人日	年間研修総日数 - 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)		-	-	-	-
②消費生活センター機能強化事業(増設)		-	-	-	-
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	長岡市、村上市、佐渡市	5,302	2,966	5,119	2,887
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	糸魚川市、五泉市	595	595	559	559
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	三条市、新発田市、加茂市、十日町市、見附市、糸魚川市、魚沼市、南魚沼市	10,463	10,462	9,786	9,781
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		-	-	-	-
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		-	-	-	-
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	長岡市、上越市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、糸魚川市、五泉市、阿賀野市、佐渡市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、刈羽市	3,754	3,475	3,294	2,968
⑨消費生活相談窓口高度化事業	新潟市、佐渡市	721	708	720	686
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)		-	-	-	-
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)		-	-	-	-
⑫食品表示・安全機能強化事業		-	-	-	-
⑬消費者教育・啓発活性化事業	新潟市、長岡市、上越市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、阿賀野市、佐渡市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、阿賀町、出雲崎町、津南町、刈羽村	26,761	26,445	25,735	25,253
⑭商品テスト強化事業		-	-	-	-
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		-	-	-	-
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	新潟市、柏崎市、見附市、村上市、聖籠町	13,824	12,254	13,539	12,055
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		-	-	-	-
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		-	-	-	-
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	新潟市、長岡市、上越市、新発田市、糸魚川市、妙高市、魚沼市、南魚沼市、胎内市	4,138	4,138	3,517	3,517
合計		65,558	61,043	62,269	57,706

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	図書、資料コーナー設置、啓発・講座用機器整備等
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	各種参考図書購入
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	窓口開設、相談室改修(防音対策等)・増設・整備、事務用機器等設置、参考図書の充実、窓口周知のための広報等
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	各種研修、講習会等参加旅費・資料代等支援
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士による相談員への助言
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発グッズ・学校配布用ビデオ・冊子・リーフレット等の作成・配布、講座・研修会開催、マスコミ活用による情報発信、消費者団体の育成と連携による啓発活動、出前講座用プロジェクター等機器の購入等
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	開設時間延長、相談員等増員
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	子ども消費者学習の講師育成、消費生活相談会、専門家等による多重債務相談会の開催、専門機関との連携体制強化等

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	89,730 千円
うち都道府県	32,024 千円
うち管内の市町村合計	57,706 千円
積増し相当分	千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	65,397 千円	72,239 千円	6,842 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	25,976 千円	32,024 千円	6,048 千円	0.44
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	千円	千円	千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	39,421 千円	40,215 千円	794 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	153,133 千円	163,177 千円	10,044 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	52,417 千円	57,706 千円	5,289 千円	0.35
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	千円	千円	千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	100,716 千円	105,471 千円	4,755 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	218,530 千円	235,416 千円	16,886 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	78,393 千円	89,730 千円	11,337 千円	0.38
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	千円	千円	千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	140,137 千円	145,686 千円	5,549 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	145,686 千円
うち都道府県	40,215 千円
うち管内市町村	105,471 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	38 %
うち都道府県	44 %
うち管内市町村	35 %

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	430,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	351,881 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	89,730 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	189 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	262,340 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	8 人	22年度末実績	相談員総数	8 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	8 人	22年度末実績	相談員総数	8 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	研修旅費等支援
③就労環境の向上	
④その他	



### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	30	人	22年度末実績	相談員総数	37	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	25	人	22年度末実績	相談員総数	29	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	5	人	22年度末実績	相談員総数	8	人

### 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上 ○	新潟市、見附市、佐渡市(月額報酬増)
②研修参加支援 ○	新潟市、長岡市、上越市、三条市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、村上市、佐渡市、南魚沼市(研修旅費等支援)
③就労環境の向上 ○	南魚沼市(相談室改善)
④その他 ○	村上市(相談員増による負担軽減)